

平成29年11月

財 政 局

新庁舎整備の事業方針について

新庁舎整備調査特別委員会から提出されました「新庁舎整備の進め方に関する要望書」(平成29年11月)の趣旨を踏まえ、基本設計に基づく概算事業費(約307億円)をはじめ、建替え事業に対する国の財政支援、社会経済情勢などを総合的に勘案し、平成30年度から、設計・施工一括発注によるDB(デザイン・ビルド)方式により、整備に向け事業に着手する方針を決定いたしました。

1 基本設計の概要

- ア 敷地面積 約2万9,000㎡
- イ 建物概要 構造：鉄骨造(基礎免震)、建築面積：約6,800㎡、
延床面積：約4万9,400㎡、階数：高層棟11階、低層棟7階
- ウ 整備コスト 概算事業費 約307億円
(建設工事費 約263億円、建設工事以外 約44億円)
- エ ランニングコスト 年間約4億円(維持管理費、光熱水費)

2 事業手法

PFI等導入可能性調査に基づき、各事業手法を検証した結果、DB方式が早期着工が可能であり、かつ最も竣工までの工期が短く、VFM(直接施工と比べた費用縮減)が出る結果となった。

(VFMの算定結果)

区分	直接施工	DB方式	PFI方式(BT0)
市負担額	34,437百万円	32,975百万円	34,305百万円
VFM		1,462百万円 4.25%	232百万円 0.67%

3 今後のスケジュール(予定)

- 平成30年4月以降 DB事業者の選定
- 31年3月 DB契約締結